# 令和８年度第１回新潟県総合教育会議　会議録（概要）

１　日時

令和８年９月 17 日（木）　午後４時 02 分から５時 02 分

２　会場

新潟県庁東回廊第一応接室

３　出席者

（１）新潟県総合教育会議構成員

ア　知事　花角 英世

イ　教育委員会

教育長　太田 勇二

委員　　小林 元、井口 清太郎、三井田 由香、松山 悦子及び吉田 徳治

（２）説明のために出席した職員

ア　知事部局

総務部　宮澤部長、榎副部長及び伊花大学・私学振興課長

イ　教育委員会

頓所教育次長、角総務課長及び今井高等学校教育課長

４　議題

本県の教育課題

「人口減少社会における地域を支える人材育成と専門高校の役割について」

事務局（高等学校教育課長）から各議題に係る説明を行った後、意見交換を行った。

意見交換の要旨

【小林委員】

人口減少は、県全体の大きな課題であり、これを受け入れながらどう進んでいくかが問われている。県内にはいろいろな地域があり、特徴も様々だが、基本的にはそれぞれの地域で高校を支え、高校生とともにまちをつくっていく意識が重要。また、普通科はもちろんのこと、専門高校も含めて現在取り組んでいる「高校の魅力化」を積極的に進めるべきと考えている。

人口減少に伴い高校の入学者が減少すると、まちの魅力低下につながる。また、高校自体にも魅力が無ければ生徒たちが他県へ進学・流出して、さらに人口が減るという負のスパイラルが生じてしまう。中学校や高校の段階から他県へ出てしまう可能性もあるので、その意味でも、新潟県の高校再編戦略の一つとして位置付けられている産業高校の魅力化の推進は重要。

その実現のためには学校と地域との協働が不可欠で、誰が担い手（プレーヤー）となるかは今後の検討課題。学校や地域内で完結せず、民間企業も巻き込み、高校と企業を結びつけるビジネスや人材育成、インターンシップの手配などを仕掛けていくのも有効な手法の一つである。

高校やまちの魅力を高めれば、人口減少そのものを完全に止められずとも、県外からの移住や地域の活力創出へとつながっていく可能性がある。

【井口委員】

高校の魅力化と高校再編はセットで考えるべき課題。18 歳人口が減少し続ける中、私立高校が定員を維持する一方、公立高校は学級数調整が進んでおり、公私比率を見ても、公立の割合が低下傾向にある。

専門科は、普通科に比べて農地や機械などで初期投資が必要。公立高校の意義は、こうした施設等の整備にある。私立ではなかなかできないところを担うことで、専門高校の魅力を高めることが可能。

私立が都市部に集中する中、広大な新潟県において公立が減ると、通学困難な生徒が生まれ、進路の選択肢縮小につながる。いま一度公立高校の役割を再定義し、特色ある専門学科の設置と、都市部以外の地域に高校教育を残すことを両立する施策が求められている。両立は容易でないが、知恵を出し合っていくことが求められている。

【三井田委員】

2040 年には地域を支えるエッセンシャルワーカーが圧倒的に不足すると予測されている。14 年後という目前に迫った未来に対し、強い危機感を持つ必要がある。エッセンシャルワーカーは多岐にわたるものの、製造業、建設業、電気・電子、ＩＴといった工業分野は現状として圧倒的に男性が多く占めている。今後の社会を維持するためには女性の参画が不可欠にもかかわらず、男子生徒が多数を占める現在の工業高校は女子生徒にとって進学のハードルが非常に高く、このハードルをいかに下げるかが重要な課題。

そのためには、工業高校の魅力や職業のやりがいを中学生や保護者に伝えるだけでなく、具体的な学びや将来像をイメージできる取組が必要。例えば、地域で活躍する女性技術者を中学校に招いて話をしてもらう、オープンキャンパスなどで、ものづくりやロボット操作、建築体験などに興味を持ってもらう工夫が考えられる。さらに、大学工学部で見られるような「女子枠」を入試に導入して進学しやすくすることや、パンフレットの表紙に女子生徒を起用するなど、工業高校を「男子の学校」から「女子が技術を身につけて活躍できる学校」へと大きくイメージ転換を図ることが求められる。

また、若年女性の地域外流出の要因として地方における働く場の不足が指摘されている。男性中心だった職種であっても、企業側が受け入れ環境を整え、女性ならではの視点やコミュニケーション能力を生かして活躍・チャレンジできる場を提供することが大切。これにより、工業高校で技術を習得して良かったと感じる女性が増え、次なる進学者が生まれるという好循環の創出が期待される。加えて、急速なＡＩの進化や海外における先端的な専門高校の動向なども視野に入れ、従来の教育現場の「当たり前」を多角的に見直し改善していく姿勢を持ちながら、目前のエッセンシャルワーカー不足に迅速かつ危機感を持って対応していくことが必要。

【松山委員】

2040 年に向けて生産年齢人口が 26％減少すると見込まれる中、人口が減少しても社会が適切に回っていく仕組みのスタートを、2040 年までの 14 年間に子どもたちのためにしっかりと考えて整えていくことが必要。

産業高校の魅力を高め、志願者を増やすというテーマを保護者の視点から見ると、現在は進学率が高まり、少子化で子ども一人によく手を掛けられるようになっているので、高校卒業後に専門学校や大学へ進学する選択が一般的。そのため、私たちの世代の保護者が抱きがちな「専門高校に入ると卒業後すぐに就職する」というイメージと、中学生の段階で将来の選択肢を狭めたくないという意識との間に大きなギャップが生じている。

しかし、実際には、専門高校を卒業した後に大学へ進学するルートが充実しており、専門分野の知識を修得した上で進学できる特別枠を設けている大学も多数存在する。工業高校に入学しても、就職のみならず大学進学という道があり、選択肢の幅が広がっているという実態や高大連携の取組、昔とは変化している職業へのイメージを中学生の保護者にしっかりと発信していくことが必要。

中学生の段階から明確な目的意識を持っている生徒もいるが、進路に迷いや職業イメージを持てていない生徒が多数派である。「早期に就職を決めなければならない」という受け止め方を防ぎ、就職と大学進学の双方が十分に可能であるというメッセージを届けることが肝要。

例えば、新潟工業高校では教員による指導の結果として大学進学実績が伸びており、全国の工業高校 582 校中 20 位以内に入る進学率を達成している。こうした実績はあまりニュースなどで知られていないため、広く伝えていくことが重要。同時に、生徒が進学ルートを選択できるよう適切な指導を行えるスキルや知識を持った教員を今後さらに増やしていくことも求められる。多忙な保護者にとって情報収集の負担は大きいため、学校や教育委員会から多様な進路の選択肢を分かりやすく提示していくことが大切。

【吉田委員】

電気工事業に長年携わってきた立場から、専門高校のあり方や地元定着に向けた魅力化について考えると、かつては工業高校の電気科などを卒業して就職するのが一般的で、給与面を求めて都会の大手スーパーサブコンへ出る人が多く見られた。しかし、定年世代となって地元の親を介護する必要が生じた際に地元へ戻れない現実に苦慮する人も少なくない。物価の高い都会ではなく住みやすい地元で親の近くで暮らし、安定した収入を得て生活設計を立てられるというメリットを伝えることで、新潟工業高校などの卒業生の地元採用につながった経験がある。

一方、多くの保護者は安定した収入や生活設計、自己実現を重視して進路を考える傾向がある。燕・三条をはじめとする県内のものづくり製造業や専門工事業界には魅力的な企業が多く存在するものの、現実には低賃金や厳しい労働環境に置かれている側面もある。その点で、県や専門工事業者が連携し、工業系や農業系などの専門高校を出ることでどのような人生設計を描けるのか、所得向上の可能性も含めた未来像を若者や保護者へ明確に示していくことが重要。

また、子どもたち自身が「何のために生きるのか」を考え、ものづくりや技術の面白さに興味を持てる土壌づくりも欠かせない。かつて映画『黒部の太陽』が契機となって建設・土木業界への志願者が増えたように、危険を伴いながらも国策や社会を支

える仕事の魅力を力強く発信していくことが有効。工業高校での出前授業を 10 年以上続けていても、なお地元就職者が少ない現状を打破するためにも、業界と学校、行政が一体となって、収入や将来の生活設計の魅力を保護者や生徒に訴えかけながら、魅力的な専門高校づくりを進めていくことが求められている。

【太田教育長】

経済産業省が示した「2040 年の就業構造推計」を基に高校改革議論が進められているところ。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、日本の人口は 2050 年頃に 1 億人を割り込み、2070 年には約８千万人にまで減少すると見込まれている。したがって、2040 年よりも先の産業構造や社会構造の変化を見据え、戦後 80 年続く現行の「６・３・３制」などの教育制度・システム自体を真剣に見直す時期に来ていると考えられる。

例えば、人口約８千万人でありながら国民一人当たりＧＤＰが日本より高いドイツでは、小学校は４年生までで、義務教育９年間の中に職業教育と大学進学の複線化された教育システムが存在する。このように従来の枠にとらわれない制度設計や周知を通じて人材を育成する視点が必要。

もちろん 2040 年に向けた県立高校や専門高校の強化・テコ入れは重要だが、それにとどまらず、義務教育・高校・大学を一気通貫した視点で、社会に送り出すべき人材像を見据えた教育の再構築が求められている。

【花角知事】

保護者や子どもたちが持つ「普通科に行けばつぶしが利く」「大学は東京の文系学部に進学すればつぶしが利く」という意識や、理系や専門高校への進学は進路を狭めるものと捉えられている現状を変えていく必要がある。子どもの将来の可能性を残すために早い段階で進路を決めさせないという親心や教育環境も背景にあるが、こうした固定観念の見直しが求められる。

その解決策として、特定の工業や商業にとどまらない「産業高校」のあり方が有効。大学のように学問の領域を狭めず、文理融合で横断的・クロスに学べる仕組みとすることで、広い意味での産業人材を育成でき、保護者も子ども自身も安心して選択しやすい魅力的な学校像となる。

また、成長を続けるものづくり企業の現場では、「ものづくりが好きで興味がある」という意欲を持った大学文系学部出身者が技術リーダーとして活躍している事例も見られる。産業人材として活躍する上で、学生時代の専攻が決定的な要素ではないという側面もあり、工業高校等を選択した場合でも、その後の進学やキャリア形成にお

いて多様で幅広い道があることを、ロールモデルなどを具体的に示しながら伝えていくことが重要。

【井口委員】
リンダ・グラットンとアンドリュー・スコットの著書『LIFE SHIFT』のように、従来の「教育・就労・老後」という３段階で人生を捉えるのではなく、人生 100 年時代として 60 歳以降の学び直しや、働きながら学びキャリアを柔軟に変えていく生き方が注目されている。医師のキャリアも臨床一筋に限らず、教育・研究・管理職・行政など多岐にわたるように、人生のキャリアは一本道ではない。

そうした中、高校は 15 歳から 18 歳の高校生が集まるだけの場にとどまらず、社会人が 30 代・40 代で学び直したいと考えた際の身近な学びの場となり得る。アクセスが容易でない大学に比べ、各市町村に存在する高校は地域において最も身近な教育機関である。

工業系や商業系などの専門高校を含め、高校を「ライフシフトをサポートする教育機関」と位置付け、多様な社会人が関わり学ぶ新しい高校のあり方も期待できる。

【小林委員】
これまでの高校改革は、統廃合や学級減など与えられた枠組の中での対応にとどまっていた。昨今の高校魅力化の本質は、学校の中身や教育内容をデザインしていく点にある。

魅力ある教育内容を実現することで、通学距離の近さだけでなく「この学校で学びたい」と中学生自身が思える高校づくりが可能となる。これは、保護者が「子どもを通わせたい」と思える学校づくりにも直結し、高校の魅力化を推進することには非常に大きな意義がある。

【松山委員】
小中学校の段階におけるキャリア教育では、子どもたちが現実感を持って社会の多様な職業を認識できておらず、半数程度が親の職業を挙げたり、一部がイラストレーターなど特定の職業を挙げたりするにとどまるのが現状。

子どもたちは、日常生活の中で銀行の窓口や病院の医療従事者・操作員など多くの職業と接しているはずだが、いろいろな情報の中で、単に見ているだけで「将来就きたい職業」として意識を持ちにくい傾向が見られる。職業体験施設などを利用しないと具体的なイメージが持ちにくい面もある。

そのため、社会には多様な職業が存在するという情報を学校教育の中でしっかりと提供していく必要がある。早い段階から職業に関する知識や情報を教育に取り入れることで、自ら調べたり将来の選択肢として考えたりするきっかけを与え、職業教育のあり方を新たに再構築していくことが重要。

【三井田委員】

親は子どもが失敗しないように良かれと思って進路を導こうとするもの。一方で、現代は変化と進化が激しく、20 年先にどのような時代が訪れるかを予測し、正しく導くことは非常に困難になっている。中学生が産業高校や専門高校などの進路を選択する際、親の意見は極めて大きな影響力を持つからこそ、まずは親自身が能動的に動いて現代の社会や教育の動向を正しく知ることが重要。

また、専門高校や産業高校の卒業生の中には、高校３年間で専攻した内容とは全く異なる分野の専門学校や就職先へ進む生徒が一定数見られるが、その後キャリアパスの中で、その学びが生かされるような土壌が望まれる。

さらに、教科の学習と実践的な実習を並行して行う「デュアルシステム」では、生徒自身がより深く学びたい（大学進学したい）のか、あるいは実習を通じて自分に合った職種を見出して就職したいのかを見極められるよう、期間を十分に確保することが提案されている。現状の 10 日間程度の短期的なインターンシップにとどまらず、関心のある職場に 1 か月程度実際に勤めてみるような長期的な体験機会を設けることで、生徒が将来の進路をより主体的に深く検討できるようになる。

【吉田委員】

幼少期に多様な職業の情報に触れることは、子どもたちの想像力を育む上で重要。小学校で実施する夏休みの電気教室（発電機作り等）は大変好評をいただいている。高校段階での出前授業では進路選択の時期として遅いので、小中学校の早い段階から仕組みやものづくりへの興味を喚起する取組が必要。

また、上越の農業高校や電気工事業界において女性技術者が多く活躍している現状や、ＡＩを活用した３次元施工といった先端技術の導入状況は、子どもたちに十分に伝わっていない。

こうした最新の職業の実態や可能性を早期の教育カリキュラムに取り入れ、「将来このようなことができる」という選択肢を提示し、工業高校・商業高校などの産業高校への進学や、その先の専門性を極める道へと視野を広げることが期待される。

【小林委員】
　現在教員不足が叫ばれている。児童・生徒は小学校から身近に教師の姿を見続けており、本来であれば「先生になりたい」と憧れを抱くのが自然であるにもかかわらず、教員を志望する人が少なくなっている現状には不思議さを感じる。

【三井田委員】
　アンケートでは、女子の第５位に小学校の先生が入っていた。

【太田教育長】
　小学５年生くらいまでは上位にあるが、そこからだんだん順位が低下してしまう。

【小林委員】
　教員の魅力を伝えるという意味では、学校が一番のキャリア教育であるはず。

【宮澤総務部長】
　お話も尽きないが、本日はこのあたりで終了する。皆さまからいただいた御意見は、県の取組に生かしていく。

以上